

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて、公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号.....	2
2. 登録年月日（登録番号）.....	2
3. 沿革及び経営の組織.....	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	5
5. 役員の氏名.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
7. 業務の種別.....	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称.....	7
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	7
II. 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務概要.....	8
2. 業務の状況を示す指標.....	10
III. 財産の状況に関する事項	13
1. 経理の状況.....	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	21
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価差額.....	21
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約額、時価及び評価損益.....	21
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要.....	23
2. 分別管理等の状況.....	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	26
企業集団の構成.....	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

みなし登録年月日 2007年9月30日

登録番号 関東財務局長（金商）第188号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1970年11月	Morgan & CIE International S.A. 東京駐在員事務所を開設
1971年11月	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド東京駐在員事務所を開設
1984年4月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド（英領ケイマン諸島法人）東京支店開設
1984年5月	モルガン・スタンレー・インターナショナル・リミテッド東京支店証券業免許取得
1984年6月	日本証券業協会加入
1986年2月	東京証券取引所正会員権取得
1987年4月	大阪証券取引所正会員権取得
1988年1月	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（証券）へ商号変更
1989年4月	東京金融先物取引所会員権（清算会員）取得
1989年10月	名古屋証券取引所特別参加者取得
1991年5月	大阪支店設置
1993年12月	営業譲渡により新会社モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（香港法人）として営業開始（注1）
1998年10月	大阪支店閉鎖
1999年11月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドに日本における営業の全部を譲渡 同日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止（注2）
1999年12月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドとして営業開始
2000年10月	モルガン・スタンレー銀行東京支店の外国為替取引部門の営業を譲受
2001年1月	英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ニッポン・セキュリティーズ・リミテッドに対し当社リテール部門の営業を譲渡
2001年8月	商号変更（モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドからモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド）
2004年9月	株式会社ジャスダック証券取引所取引参加資格取得
2005年3月	日本商品先物取引協会加入 東京工業品取引所受託会員資格取得
2006年3月	金融先物取引業協会加入 英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（モルガン・スタンレー証券会社）の日本における営業の全部をモルガン・スタンレー証券準備株式会社（当初1996年5月1日に有限会社として設立され、2005年10月24日に株式会社に組織変更）が譲受（注3） モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは営業廃止
2006年4月	商号変更（モルガン・スタンレー証券準備株式会社からモルガン・スタンレー証券株式会社） モルガン・スタンレー証券株式会社として営業開始（注3）

年 月	沿 革
2007年11月	日本におけるモルガン・スタンレー・グループの持株会社制への移行に伴いモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社の子会社となる
2007年12月	会社分割により投資銀行本部不動産投資銀行部の一部をモルガン・スタンレー・キャピタル株式会社へ承継
2010年5月	商号変更（モルガン・スタンレー証券株式会社からモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）（注4） 会社分割により投資銀行本部の一部を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へ移転
2010年11月	第二種金融商品取引業協会加入
2012年4月	東京工業品取引所会員権（取引資格）返上
2012年12月	名古屋証券取引所会員権（取引資格）返上
2013年12月	Swap DealerとしてU.S. Commodity Futures Trading Commissionに登録
2014年1月	本店を東京都渋谷区恵比寿から東京都千代田区大手町へ移転
2020年2月	支店を東京都文京区目白台に開設
現在に至る	

（注1）1993年12月31日付営業譲渡に伴い、同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（証券）は各証券取引所を脱退しました。

同日香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは正会員権（東証・大証）、特別参加者（名証）、清算会員権（東京金融先物取引所）を取得しました。

（注2）1999年11月30日付営業譲渡に伴い、1999年12月1日、香港法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは各証券取引所を脱退しました。

同日英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッドは正会員権（東証・大証）、特別参加者（名証）、清算会員権（東京金融先物取引所）を取得しました。

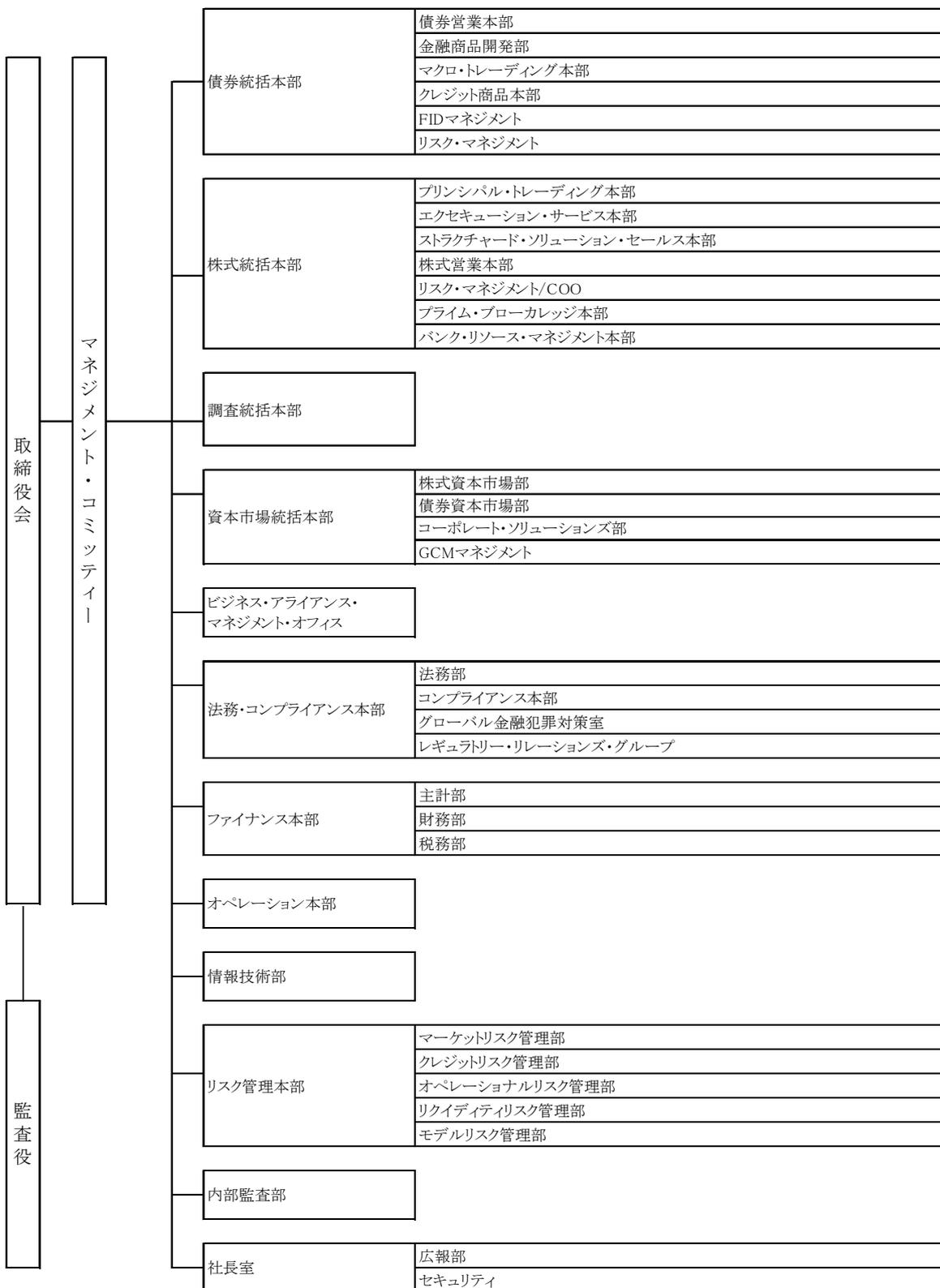
（注3）2006年3月31日付営業終了後に行われた営業譲渡に伴い、英領ケイマン諸島法人モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは2006年4月1日に各証券取引所を脱退しました。

2006年4月1日、モルガン・スタンレー証券株式会社は東京・大阪・名古屋・ジャスダック各証券取引所の取引参加者権を取得し、また東京金融先物取引所及び東京工業品取引所の会員権を取得しました。

（注4）2010年5月1日、株主がモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（議決権ベース51%）及びMMパートナーシップ（議決権ベース49%）に変更しました。

(2) 経営の組織

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数		割合
	種類株式	株数	
1. モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社	種類株式Y	51株	51%
2. MMパートナーシップ	種類株式W	88,470株	0%
	種類株式X	49株	49%
計2名		88,570株	100%

(注) 当社は当期末現在、自己株式(種類株式W: 11,430株)を保有しておりますが、上記からは除外しております。

5. 役員の氏名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	内田 和人	無	非常勤
代表取締役社長	田村 浩四郎	有	常勤
取締役	梅津 香織	無	常勤
取締役	若松 剛	無	常勤
取締役	デイビッド・クラット ワーシー	無	常勤
取締役	ウィリアム・ブルノギ	無	常勤
取締役	ケン・マーナー	無	常勤
取締役	岩垂 廣親	無	非常勤
取締役	緒方 裕之	無	非常勤
取締役	米本 慎太郎	無	常勤
監査役	猪鼻 孝夫	無	常勤

(注) 取締役会会長である内田和人及び取締役である緒方裕之の任期満了により、2022年6月29日付で取締役会会長に宮地正人、取締役に山本慎二郎が就任しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
ベンジャミン・ユルゲンス	コンプライアンス本部長、内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ございません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー
目白台オフィス (営業所)	東京都文京区目白台三丁目 29 番 20 号

9. 他に行っている事業の種類

(1) 届出業務 (金融商品取引法第 35 条第 2 項)

- 商品市場における取引等に係る業務
- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務
- 貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- その行う業務に係る顧客に対し、他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- 上記各号に掲げる業務に附帯する業務

(2) 承認業務 (金融商品取引法第 35 条第 4 項)

- キャッシュ・マネジメントに係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人 証券・金融あっせん相談センター (「FINMAC」) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 第二種金融商品取引業 市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会 (FINMAC に業務委託)、市場デリバティブ取引以外の取引に関する紛争については、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (FINMAC に業務委託) を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人 金融先物取引業協会

認定投資者保護団体

- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

商品先物取引法に基づき加入する協会

- 日本商品先物取引協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の商号又は名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (金利先物等取引参加者・同清算参加者)

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

世界経済は、国・地域ごとにばらつきはあるものの、総じてみれば堅調な回復を続けました。米国や欧州では、ワクチン接種の進展を背景に経済活動の制限が緩和されたこともあり、基調として持ち直しの動きが続いた一方、中国では、環境規制や不動産市場の抑制策、ゼロコロナ政策を背景に徐々に景気に減速感が強まりました。物価については、既往の緩和的なマクロ政策や経済活動の再開、供給制約や原材料価格の上昇を背景に世界的にインフレが高まりました。そうしたもとで、多くの中央銀行が金融政策の引締めへ転じ、英国では2021年12月以降、イングランド銀行が早いペースでの政策金利の引き上げを実施しています。米国では、2022年3月に地政学的緊張による不確実性が高まる中でも連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに踏み切り、インフレ抑制のための急速な金融緩和縮小が意識される中、長期金利は上昇しました。

わが国経済は、持ち直しの動きが続きました。個人消費は、2021年秋に緊急事態宣言が全面的に解除され回復に転じましたが、2022年に入り、一部地域でのオミクロン株の感染拡大とまん延防止等重点措置の影響で一進一退の状況が続いております。一方、生産や輸出は、自動車産業を中心に供給制約の悪影響が生じたものの、堅調な海外需要に支えられて基調としては増加を続けました。消費者物価は、2021年春の携帯電話通信料引き下げの影響を除くと、エネルギー品目や食料での価格上昇を主因に前年比の伸びが拡大しています。マクロ政策面では、岸田新首相の下、政府は2021年11月に大型の経済対策を決定しました。日本銀行は2%の物価安定目標の下で、物価が上昇する中でもイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持しており、長期金利の上昇を抑制するための指値オペを実施しています。市場では内外金利差の拡大が意識され、為替は円安方向で推移しています。

このような環境の中、当社の当事業年度の営業利益は332億9百万円（前事業年度比45%増）、経常利益は336億2千9百万円（同45%増）、当期純利益は230億2千8百万円（同49%増）となりました。

損益の経過

（1）受入手数料

①委託手数料

株式にかかる委託手数料10億6千2百万円（前事業年度比3%減）、債券にかかる委託手数料6百万円（同15%増）を計上し、合計で10億6千8百万円（同3%減）を計上しました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券統括本部で2千8百万円（前事業年度比0%増）の手数を計上し、合計で2千8百万円（同0%増）を計上しました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式統括本部で45億4千1百万円（前事業年度比36%増）の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料を計上しました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料として、主に株式関連業務447億5千2百万円（前事業年度比11%増）、債券関連業務308億5千6百万円（同6%減）を含む787億7千9百万円（同1%増）を計上しました。

以上により合計で844億1千8百万円（同3%増）の受入手数を計上しました。

（2）トレーディング損益

株券等トレーディングでは89億3千1百万円の利益（前事業年度90億4千8百万円の利益）

を、債券等トレーディングでは96億3百万円の利益（同14億9千8百万円の利益）を、その他のトレーディングでは4百万円の損失（同5千7百万円の利益）を計上し、合計で185億3千1百万円の利益（同106億4百万円の利益）を計上しました。

(3)金融収支

金融収益は38億7千5百万円（同4%減）を、金融費用は83億5千6百万円（同7%減）を計上し、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は44億8千1百万円の損失（前事業年度49億4百万円の損失）となりました。

(4)営業投資有価証券関連損益

当事業年度は営業投資有価証券関連損益の計上はありませんでした。

(5)販売費・一般管理費

グループ会社間における配賦費用269億2千万1百万円（前事業年度比15%増）、人件費222億7千4百万円（同16%減）、取引関係費80億1千2百万円（同4%増）等、合計で652億5千7百万円（同1%増）を計上しました。

(6)営業外損益

営業外収益は4億1千9百万円（前事業年度比102%増）を計上し、営業外費用は0百万円（同67%増）を計上しました。

(7)特別損益

当事業年度は特別損益を計上しておりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	62,149	62,149	62,149
発行済株式総数	100,000株	100,000株	100,000株
営業収益	116,402	96,437	106,824
受入手数料	81,544	81,761	84,418
委託手数料	1,363	1,105	1,068
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	140	28	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,104	3,319	4,541
その他の受入手数料	77,936	77,307	78,779
受益証券	349	327	252
その他	77,586	76,980	78,526
(うち国際取引に関する日本人等への収益分配金等)	72,907	73,748	74,784
(うち受託業務)	3,199	3,153	3,399
(うちローン媒介等手数料)	768	33	40
トレーディング損益	21,994	10,604	18,531
株券等トレーディング損益	14,744	9,048	8,931
債券等トレーディング損益	7,334	1,498	9,603
その他のトレーディング損益	△84	57	△4
純営業収益	91,531	87,462	98,467
経常利益	32,425	23,072	33,629
当期純利益	22,428	15,432	23,028

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自 己	52,973,910	53,169,623	59,206,126
委 託	59,073,773	57,394,507	61,995,799
計	112,047,683	110,564,130	121,201,925

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年 3月期	株券	-	-	-	99	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	2,100	-	-	2,100	-	-
	社債券	2,109	131,183	-	10,206	-	19,945
	受益証券	/	/	/	-	-	569,152
	その他	-	-	-	-	-	-
2021年 3月期	株券	5,747	-	-	-	5,747	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	1,000	-	-	1,000	-	-
	社債券	4,900	92,663	-	3,178	-	39,775
	受益証券	/	/	/	-	-	589,229
	その他	-	-	-	-	-	-
2022年 3月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-
	特殊債券	300	-	-	200	-	-
	社債券	6,400	97,648	-	-	-	31,792
	受益証券	/	/	/	-	-	1,096,290
	その他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

保護預り有価証券の状況については、「2. 分別管理の状況」をご参照ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
自己資本規制比率 (A/B×100)	324.6%	367.8%	486.8%
固定化されていない自己資本 (A)	266,024	273,788	272,285
リスク相当額 (B)	81,936	74,445	55,933
市場リスク相当額	22,537	18,047	16,881
取引先リスク相当額	39,635	38,200	19,979
基礎的リスク相当額	19,763	18,197	19,072

(注) 各期末日後の配当支払による社外流出を考慮し、期末の自己資本規制比率を計算しています。それぞれの社外流出額は、2020年3月期で5,532百万円、2021年3月期で4,617百万円、2022年3月期で13,589百万円となります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
使用人	705	705	731
(うち外務員)	308	303	289

(注) 上記外務員の総数に役員は含まれておりません。

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	282,621	328,326
預託金	7,032	7,727
顧客分別金信託	6,869	7,564
その他の預託金	163	163
トレーディング商品	1,716,797	1,775,833
商品有価証券等	1,236,757	1,034,038
デリバティブ取引	480,040	741,794
営業投資有価証券	0	0
信用取引資産	15,951	41,554
信用取引借証券担保金	15,951	41,554
有価証券担保貸付金	3,268,300	5,580,002
借入有価証券担保金	1,280,610	1,329,212
現先取引貸付金	1,987,689	4,250,790
立替金	19	2,360
顧客への立替金	19	2,347
その他の立替金	—	12
短期差入保証金	358,311	553,610
信用取引差入保証金	4,785	12,465
先物取引差入証拠金	2,560	1,877
その他の差入保証金	350,965	539,266
有価証券等引渡未了勘定	3,481	944
前払費用	1,232	1,682
未収入金	655	772
未収収益	20,553	18,599
その他の流動資産	2	98
流動資産計	5,674,959	8,311,512
固定資産		
有形固定資産	116	116
器具備品	116	116
投資その他の資産	5,479	6,504
投資有価証券	413	413
長期差入保証金	471	472
繰延税金資産	4,584	5,608
その他	10	10
固定資産計	5,596	6,621
資産合計	5,680,556	8,318,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,592,792	1,935,335
商品有価証券等	1,131,051	1,314,788
デリバティブ取引	461,740	620,546
約定見返勘定	46,285	77,460
信用取引負債	11,044	13,703
信用取引貸証券受入金	11,044	13,703
有価証券担保借入金	2,854,617	5,217,640
有価証券貸借取引受入金	803,070	699,542
現先取引借入金	2,051,546	4,518,097
預り金	1,928	1,348
顧客からの預り金	1,108	147
その他の預り金	819	1,201
受入保証金	141,382	304,460
信用取引受入保証金	2,950	3,955
先物取引受入証拠金	0	—
その他の受入保証金	138,430	300,505
有価証券等受入未了勘定	3,821	1,970
関係会社短期借入金	453,529	172,298
未払金	31	15
未払費用	17,672	19,594
未払法人税等	3,030	7,559
その他の流動負債	2	3
流動負債計	5,126,137	7,751,392
固定負債		
社債	132,410	133,510
長期借入金	136,300	138,300
関係会社長期借入金	90,000	90,000
その他の固定負債	422	673
固定負債計	359,132	362,483
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,454	10,454
特別法上の準備金計	10,454	10,454
負債合計	5,495,724	8,124,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,149	62,149
資本剰余金	96,849	96,849
資本準備金	16,849	16,849
その他資本剰余金	80,000	80,000
利益剰余金	61,837	70,809
その他利益剰余金	61,837	70,809
繰越利益剰余金	61,837	70,809
自己株式	△36,004	△36,004
株主資本合計	184,832	193,804
純資産合計	184,832	193,804
負債・純資産合計	5,680,556	8,318,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	81,761	84,418
委託手数料	1,105	1,068
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	28	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3,319	4,541
その他の受入手数料	77,307	78,779
トレーディング損益	10,604	18,531
株券等トレーディング損益	9,048	8,931
債券等トレーディング損益	1,498	9,603
その他のトレーディング損益	57	△4
金融収益	4,071	3,875
営業収益計	96,437	106,824
金融費用	8,975	8,356
純営業収益	87,462	98,467
販売費・一般管理費		
取引関係費	7,645	8,012
人件費	26,543	22,274
不動産関係費	2,891	2,743
事務費	52	59
租税公課	2,281	2,279
グループ会社間における配賦費用	23,210	26,921
その他	1,971	2,965
販売費・一般管理費計	64,596	65,257
営業利益	22,865	33,209
営業外収益		
為替差益	207	416
その他	0	3
営業外収益計	207	419
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	23,072	33,629
税引前当期純利益	23,072	33,629
法人税、住民税及び事業税	7,087	11,624
法人税等調整額	552	△1,023
法人税等合計	7,639	10,601
当期純利益	15,432	23,028

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	55,042	55,042
当期変動額						
剰余金の配当					△8,637	△8,637
当期純利益					15,432	15,432
当期変動額合計	—	—	—	—	6,794	6,794
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	61,837	61,837

（単位：百万円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	178,037	178,037
当期変動額			
剰余金の配当		△8,637	△8,637
当期純利益		15,432	15,432
当期変動額合計	—	6,794	6,794
当期末残高	△36,004	184,832	184,832

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	62,149	16,849	80,000	96,849	61,837	61,837
当期変動額						
剰余金の配当					△14,055	△14,055
当期純利益					23,028	23,028
当期変動額合計	—	—	—	—	8,972	8,972
当期末残高	62,149	16,849	80,000	96,849	70,809	70,809

（単位：百万円）

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△36,004	184,832	184,832
当期変動額			
剰余金の配当		△14,055	△14,055
当期純利益		23,028	23,028
当期変動額合計	—	8,972	8,972
当期末残高	△36,004	193,804	193,804

<注記事項>

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

2. 差し入れた有価証券等の時価額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	11,373	12,210
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	804,951	700,392
現先取引で売却した有価証券	2,103,590	4,596,121
その他担保として差し入れた有価証券等	24,794	37,886

3. 受け入れた有価証券等の時価額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引借証券	16,437	42,206
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,313,153	1,382,139
現先取引で買い付けた有価証券	1,981,315	4,249,109
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する 旨の同意を得たものに限る）	34,909	29,198
受入保証金代用有価証券（再担保に供する 旨の同意を得たものに限る）	12,721	13,189
その他担保として受け入れた有価証券で、 自由処分権の付されたもの	81,168	194,240

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未収収益	1,538	622
未払費用	268	546
現先取引借入金	241,421	1,130,057
関係会社短期借入金	453,529	172,298
関係会社長期借入金	90,000	90,000

5. 取締役に対する金銭債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
取締役に対する金銭債務	31	-

(2) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
その他の受入手数料	2,089	11,035
金融費用	613	396
人件費	261	348
グループ会社間における配賦費用	611	753

(3) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	前事業年度末 (株)
種類株式W	99,900	-	-	99,900
種類株式X	49	-	-	49
種類株式Y	51	-	-	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	前事業年度末 (株)
種類株式W	11,430	-	-	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式W	5,529	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年6月29日 定時株主総会	種類株式X	3	62,500	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年12月15日 取締役会	種類株式W	3,103	35,080	2020年9月30日	2020年12月16日
2020年12月15日 取締役会	種類株式X	1	35,080	2020年9月30日	2020年12月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	4,615	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	2	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
種類株式W	99,900	—	—	99,900
種類株式X	49	—	—	49
種類株式Y	51	—	—	51

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
種類株式W	11,430	—	—	11,430

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式W	4,615	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年6月29日 定時株主総会	種類株式X	2	52,165	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年12月16日 取締役会	種類株式W	9,433	106,625	2021年9月30日	2021年12月17日
2021年12月16日 取締役会	種類株式X	5	106,625	2021年9月30日	2021年12月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	種類株式W	利益 剰余金	13,582	153,525	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年6月29日 定時株主総会	種類株式X	利益 剰余金	7	153,525	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2021年3月31日	2022年3月31日
	借入金額	借入金額
短期借入金	453,529	172,298
グループ企業	453,529	172,298
日銀共通担保資金供給オペ	-	-
金融機関	-	-
一年以内返済長期借入金	-	-
グループ企業	-	-
金融機関	-	-
長期借入金	226,300	228,300
グループ企業	90,000	90,000
金融機関	136,300	138,300
計	679,829	400,598

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価差額

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時価	評価差額	取得価額	時価	評価差額
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	413	821	407	413	821	407
(2) その他	-	-	-	-	-	-
計	413	821	407	413	821	407

(注) 市場価格のない株式等以外のものについては、時価に社内管理上の公正価値を記載しております。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約額、時価及び評価損益

①先物取引・オプション取引の状況

トレーディング目的以外の先物取引・オプション取引はありません。

②有価証券店頭デリバティブ取引の状況

トレーディング目的以外の有価証券店頭デリバティブ取引はありません。

③有価証券に関連しない店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替先渡スワップ						
資産	65	0	0	71,408	97	97
負債	100	0	0	66	0	0

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2021年度の計算書類及びその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）の監査をうけ、無限定適正意見の監査報告書を受領しております。また、当社の2021年度の有価証券報告書に含まれる経理の状況についても、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、同監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領しております。

なお、本業務及び財産の状況に関する説明書における経理の状況は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しているものですが、この経理の状況そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、下記に示す各部署において内部管理体制の整備を図っており、さらにグローバル・ベースでリスク管理の充実を図っております。

担当部署名		主な業務内容
法務・コンプライアンス本部	法務・コンプライアンス	取引等の適法性・法的有効性・適合性のチェック、他部署への助言、社内規則の改廃、サーベイランス、契約書の作成・審査、紛争処理、及び対監督当局との渉外業務を行う。
リスク管理本部	マーケットリスク管理部	市場リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	クレジットリスク管理部	信用リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	オペレーショナルリスク管理部	オペレーショナルリスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	リクイディティリスク管理部	流動性リスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
	モデルリスク管理部	モデルリスクに関する情報収集・評価を行い、独立した管理を行う。
社長室	広報部	当社のブランドの管理・保護及びレピュテーション・リスク管理の観点から、当社の広報活動、平時及び危機発生時の対外報道に関する統括業務及びマーケティング・コミュニケーションを通じたビジネス・サポート全般を行う。
	セキュリティ	当社従業員、財産並びに評判の保護を目的とした人的警備、機械警備、生命と安全を守るための措置、潜在的な取引相手に対する審査業務、社内外の不正調査、トラベルセキュリティ及び雇用前の従業員のスクリーニング業務を行う。
内部監査部		当社の内部統制、リスク管理及びガバナンス・システム、プロセスの品質と有効性について独立した評価を提供する。
ファイナンス本部		営業用資金の調達と資本管理及び流動性管理、損益管理、自己資本規制の適用及び管理、決算業務、ポジションの時価評価及び損益計算、並びに税務に関する業務を行う。
オペレーション本部		営業部門が行う金融商品取引業、付随業務、届出業務及び承認業務等に係る取引に係る業務、有価証券の保護預りに係る業務、顧客資産の分別管理に係る業務、顧客管理に係る業務、資金受渡しに係る業務を行う。また、顧客データの管理その他これに付随する業務を行う。

お客様からのご相談や苦情について

当社は、お客様の利便性に配慮し、広くご相談や苦情を受け付ける体制を整備しております。苦情については、全て法務・コンプライアンス本部に報告することとし、関係部署と協議の上、迅速な解決に努めております。

内部監査体制

内部監査部は、独立的な立場で当社のリスク管理過程の継続的な改善を促進する他、当社の業務リスクを認識・評価し、内部統制機構の適切性と有効性を判断します。内部監査

部は、監査計画、重要な監査指摘事項等をマネジメント・コミッティー及びそのサブ・コミッティーに報告しており、監査指摘事項は、各部門のマネジメントが改善遂行の責任を負い、内部監査部は定期的に進捗状況をフォローアップしています。また、内部監査部は、定期的に取り締役会にも報告しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6,368	7,063
期末日現在の顧客分別金信託額	6,869	7,564
期末日現在の顧客分別金必要額	4,573	6,805

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日		2022年3月31日	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	949,623千株	15,237千株	935,714千株	13,844千株
債券	額面金額	51,482百万円	440,426百万円	51,437百万円	497,550百万円
受益証券	口数	68,587百万口	22百万口	62,285百万口	13百万口
その他 (新株予約権証券)	フロント	-	-	-	3,560フロント
その他 (JDR)	額面金額	1百万円	-	742百万円	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日	2022年3月31日
		数量	数量
株券	株数	5,618千株	6,737株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-

ハ. 管理の状況

当社では、オペレーション本部を主管部として保護預り有価証券の管理を日本銀行、株式会社証券保管振替機構、株式会社だいこう証券ビジネス、三菱UFJ銀行、受託銀行、Euroclear Bank SA/NV（ユーロクリア）、Morgan Stanley & Co. LLC（MS ニューヨーク）、Morgan Stanley & Co. International plc（MS ロンドン）と契約等を締結した上で分別保管をしております。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当取引はございません。

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当取引はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2021年3月	2022年3月	内訳
金銭	預金	500	505	三井住友銀行
	金銭信託	100	100	三菱UFJ信託銀行 日本マスタートラスト信託 銀行 (共同受託)
有価証券	-	-	-	-

②金融商品取引法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

③金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当取引はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

企業集団の構成

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）第 2 条第 3 号に規定する子会社及び同条第 7 号に規定する関連会社に該当するものではありません。

以上